



2018年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2018年11月14日

上場会社名 株式会社まんだらけ

上場取引所 東

コード番号 2652 URL <http://www.mandarake.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古川 益蔵

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 川代 浩志

TEL 03-3228-0007

定時株主総会開催予定日 2018年12月21日

配当支払開始予定日

2018年12月25日

有価証券報告書提出予定日 2018年12月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2018年9月期の業績(2017年10月1日～2018年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年9月期	9,865	2.9	703	△4.9	659	△4.4	424	3.5
2017年9月期	9,583	4.4	740	7.4	690	11.9	410	13.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年9月期	64.10	—	6.4	4.4	7.1
2017年9月期	61.92	—	6.6	4.7	7.7

(参考) 持分法投資損益 2018年9月期 一百万円 2017年9月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年9月期	15,145	6,752	44.5	1,019.33
2017年9月期	14,732	6,334	43.0	956.23

(参考) 自己資本 2018年9月期 6,752百万円 2017年9月期 6,334百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年9月期	567	△52	△334	732
2017年9月期	400	△280	△231	553

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年9月期	—	0.00	—	1.00	1.00	6	1.6	0.1
2018年9月期	—	0.00	—	1.00	1.00	6	1.5	0.1
2019年9月期(予想)	—	0.00	—	1.00	1.00	—	—	—

3. 2019年9月期の業績予想(2018年10月1日～2019年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,764	0.2	327	△0.0	308	0.2	197	0.2	29.80
通期	9,913	0.4	709	0.8	665	0.8	429	1.1	64.81

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2018年9月期	7,236,000 株	2017年9月期	7,236,000 株
② 期末自己株式数	2018年9月期	611,238 株	2017年9月期	611,238 株
③ 期中平均株式数	2018年9月期	6,624,762 株	2017年9月期	6,624,762 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	14
(持分法損益等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善により、景気は緩やかな回復基調にあるものの、一方で米中貿易摩擦の懸念など、世界経済の先行きは不透明であり、個人の消費についても見通しは不確実な状況で推移いたしました。

当社が属する中古商品業界におきましては、国内における雇用・所得環境の改善が見られながら、消費者においては実感が伴わずに、節約志向は継続されて、生活防衛意識に基づいた中古商品全般の需要は依然、強固に維持されております。海外においては日本のまんが、アニメーションという優れたコンテンツに向けられた高い関心と評価により、関連商品の需要は喚起され、活発な市場は拡大しております。この中古商品業界にあつて、新たな事業者の参入意欲もまた旺盛であり、消費者の選択肢の増大は業者間の競争激化を招き、厳しい事業環境が続いております。

このような事業環境のもと、当社はこれまでの方針を継承し、最新の商品からマニアックな希少品まで、新たな商材や市場の創出を合わせ、幅広い品揃えの充実を推進してまいりました。買い取りの強化告知などで当社が取り扱う商品に対する世間の関心を集め、発掘に至りました多種多様な商品は店頭及びweb上で紹介し、コレクターのみならず一般のお客様の、さらなる潜在的ニーズを掘り起こす営業活動を展開してまいりました。

当社は基幹のPOSシステムに蓄積されたデータを用いて、買い取り実績のある商品は仕入から販売、保管の状況を的確に把握、需要の変化や在庫状況に応じ適正な価値判断をすることで、仕入を促進しております。新規取り扱いの商品では、主にマスターデータ登録後の仕入動向に基づいた確度の高い販売可能性を追求し、他社に先行してその魅力を伝え、市場の育成を図っております。当社は「適正価格で買い取る」という基本方針の徹底によって多数の良質な商品を買取り、多様な品揃えの展開で、お客様の満足度を高めてまいりました。

販売面におきましては、まんだらけSAHRA（サーラ）を主力とするweb通信販売によって販路は全世界に拡大を続けており、国内外を問わず幅広いお客様からの注文を受け、売上高は伸びております。店頭販売は、訪日外国人旅行者の来店が増加が顕著であり、さらに国内外を問わず多数のお客様の参加がある、年間6回開催のオークション大会は盛況であり、売上高は堅調に推移しております。

その他、既存の各店舗における店頭のリニューアルを随時に行いましたほか、中野店をはじめとする全店舗の参加をもって昨年5月、中野サンプラザを主会場に開催いたしました大規模販売イベントの「大まん祭」を、今年もまた同時期に開催し、新規のお客様をはじめ多数のお客様の来場を得ております。今後も集客の強化に向けまして、毎年5月の「大まん祭」を継続して開催してまいります。

これらの営業展開によりまして、当事業年度の売上高は9,865百万円（対前年同期比2.9%増）となり、経常利益は659百万円（対前年同期比4.4%減）に、当期純利益は424百万円（対前年同期比3.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における総資産は、前事業年度末から412百万円増加して15,145百万円となりました。

流動資産につきましては、前事業年度末から555百万円増加して8,673百万円となりました。これは主に商品及び製品の増加374百万円によるものであります。

固定資産につきましては、前事業年度末から142百万円減少して6,471百万円となりました。これは主に減価償却が進んだことによるものであります。

流動負債につきましては、前事業年度末から29百万円増加して2,638百万円となりました。

固定負債につきましては、前事業年度末から35百万円減少して5,753百万円となりました。

純資産は、当期純利益424百万円の確保による利益剰余金の増加があり、前事業年度末から418百万円増加して6,752百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末と比較して179百万円増加し、当事業年度末残高は732百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローは以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、567百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益658百万円、減価償却費264百万円、退職給付引当金の増加244百万円が、支出におけるたな卸資産の増加377百万円、法人税等の支払額316百万円を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に用いた資金は、52百万円となりました。これは主に、中野店における設備工事等に伴う有形固定資産の取得による支出が56百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、334百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1,588百万円が長期借入れによる収入1,050百万円を上回ったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2014年9月期	2015年9月期	2016年9月期	2017年9月期	2018年9月期
自己資本比率	39.5	39.7	41.1	43.0	44.5
時価ベースの自己資本比率	30.0	32.6	26.8	28.1	30.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	14.7	—	20.2	18.1	12.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.1	—	5.3	7.3	11.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期におけるわが国経済の見通しにつきましては、引き続き景気回復基調が期待されるものの、海外経済の不確実性の影響など経済動向の不安定さから、依然として先行きは不透明であります。

成長の停滞懸念あるなかで、当社は引き続き積極的に営業を展開してまいります。各店舗における買取を強化し、当社の強みである希少で良質な商品の充実に努め、これらの商品の店頭販売に加えまして、まんだらけSAHRA（サーラ）を主力としたweb通信販売、年6回開催としているオークション大会により、全世界に向け販売を拡大してまいります。その他、中野店をはじめいたします全店舗参加による「大まん祭」を継続して毎年5月に開催、定例の大規模販売イベントとして新規顧客層の獲得と定着化を図るなど、新たな営業展開を推進してまいります。

このような営業展開によって次期の業績見通しを、売上高9,913百万円（前期比0.4%増）、営業利益709百万円（前期比0.8%増）、経常利益665百万円（前期比0.8%増）、当期純利益429百万円（前期比1.1%増）と予測しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年9月30日)	当事業年度 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	553,233	732,748
受取手形及び売掛金	195,456	209,161
商品及び製品	7,024,440	7,398,460
仕掛品	4,433	7,812
原材料及び貯蔵品	24,106	24,327
前払費用	43,382	40,868
繰延税金資産	187,975	207,396
未収入金	21,866	21,979
未収消費税等	39,248	-
その他	24,053	30,617
流動資産合計	8,118,196	8,673,371
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,974,909	4,966,403
減価償却累計額	△1,828,846	△1,945,921
建物(純額)	3,146,062	3,020,482
構築物	305,879	305,879
減価償却累計額	△47,730	△62,032
構築物(純額)	258,148	243,846
機械及び装置	214,231	214,231
減価償却累計額	△51,833	△76,389
機械及び装置(純額)	162,397	137,841
車両運搬具	12,629	12,629
減価償却累計額	△6,962	△9,795
車両運搬具(純額)	5,666	2,833
工具、器具及び備品	914,225	899,289
減価償却累計額	△601,324	△613,101
工具、器具及び備品(純額)	312,900	286,188
土地	2,216,136	2,216,136
建設仮勘定	-	1,500
有形固定資産合計	6,101,313	5,908,828
無形固定資産		
ソフトウェア	37,451	23,276
無形固定資産合計	37,451	23,276

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年9月30日)	当事業年度 (2018年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	719	795
出資金	800	800
長期貸付金	16,000	16,000
長期前払費用	9,494	7,041
繰延税金資産	164,978	238,183
差入保証金	300,017	292,945
貸倒引当金	△16,000	△16,000
投資その他の資産合計	476,010	539,766
固定資産合計	6,614,775	6,471,872
資産合計	14,732,972	15,145,243
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,035	14,805
短期借入金	400,000	758,333
1年内返済予定の長期借入金	1,488,622	1,139,003
1年内償還予定の社債	148,000	91,000
未払金	170,452	240,787
未払費用	59,950	62,485
未払法人税等	203,759	203,350
前受金	23,091	22,000
預り金	61,269	62,848
賞与引当金	40,283	44,343
流動負債合計	2,609,463	2,638,957
固定負債		
社債	299,000	208,000
長期借入金	4,944,476	4,755,464
退職給付引当金	486,648	731,263
資産除去債務	58,599	58,727
固定負債合計	5,788,724	5,753,454
負債合計	8,398,187	8,392,412

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年9月30日)	当事業年度 (2018年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	837,440	837,440
資本剰余金		
資本準備金	1,117,380	1,117,380
資本剰余金合計	1,117,380	1,117,380
利益剰余金		
利益準備金	3,000	3,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	333	333
別途積立金	1,618,000	1,818,000
繰越利益剰余金	2,891,288	3,109,283
利益剰余金合計	4,512,621	4,930,616
自己株式	△132,879	△132,879
株主資本合計	6,334,562	6,752,557
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	222	274
評価・換算差額等合計	222	274
純資産合計	6,334,784	6,752,831
負債純資産合計	14,732,972	15,145,243

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
売上高		
商品売上高	9,536,483	9,804,140
製品売上高	47,011	60,974
売上高合計	9,583,495	9,865,114
売上原価		
商品期首たな卸高	6,608,250	6,905,580
当期商品仕入高	4,788,854	4,828,850
合計	11,397,104	11,734,431
商品期末たな卸高	6,905,580	7,299,593
商品売上原価	4,491,523	4,434,838
製品期首たな卸高	128,692	118,859
当期製品製造原価	40,711	49,177
合計	169,403	168,037
製品期末たな卸高	118,859	98,866
製品売上原価	50,543	69,170
売上原価合計	4,542,067	4,504,008
売上総利益	5,041,427	5,361,105
販売費及び一般管理費		
役員報酬	138,172	138,272
給料及び賞与	1,347,712	1,399,167
雑給	508,809	521,043
賞与引当金繰入額	40,148	43,772
退職給付費用	59,132	292,805
法定福利費	276,607	290,491
福利厚生費	27,966	43,077
賃借料	517,186	518,940
租税公課	137,249	142,585
減価償却費	251,031	264,065
消耗品費	128,249	84,087
その他	869,062	919,135
販売費及び一般管理費合計	4,301,329	4,657,444
営業利益	740,098	703,661

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
営業外収益		
受取利息	12	3
受取配当金	32	34
為替差益	53	-
雑収入	10,471	10,851
営業外収益合計	10,569	10,889
営業外費用		
支払利息	45,438	42,391
社債利息	8,903	7,063
為替差損	-	50
支払手数料	5,602	4,972
雑損失	374	205
営業外費用合計	60,318	54,683
経常利益	690,349	659,867
特別損失		
有形固定資産除却損	-	1,765
特別損失合計	-	1,765
税引前当期純利益	690,349	658,101
法人税、住民税及び事業税	300,105	326,131
法人税等調整額	△19,971	△92,648
法人税等合計	280,133	233,482
当期純利益	410,216	424,619

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)		当事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費	※2	18,376	42.6	23,818	45.3
II 経費	※3	24,768	57.4	28,738	54.7
当期総製造費用		43,145	100.0	52,557	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,998		4,433	
合計		45,144		56,990	
期末仕掛品たな卸高		4,433		7,812	
当期製品製造原価		40,711		49,177	

前事業年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
1. 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。	1. 原価計算の方法 同左
※2. 労務費の主な内訳 賃金・賞与 15,131千円 賞与引当金繰入額 135千円 退職給付費用 559千円	※2. 労務費の主な内訳 賃金・賞与 19,504千円 賞与引当金繰入額 571千円 退職給付費用 541千円
※3. 経費の主な内訳 外注費 18,918千円 原稿料 2,781千円 減価償却費 99千円	※3. 経費の主な内訳 外注費 20,564千円 原稿料 3,954千円 減価償却費 213千円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	837,440	1,117,380	1,117,380	3,000	333	1,518,000	2,587,697	4,109,030
当期変動額								
剰余金の配当							△6,624	△6,624
当期純利益							410,216	410,216
別途積立金の積立						100,000	△100,000	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	100,000	303,591	403,591
当期末残高	837,440	1,117,380	1,117,380	3,000	333	1,618,000	2,891,288	4,512,621

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△132,879	5,930,970	87	87	5,931,058
当期変動額					
剰余金の配当		△6,624			△6,624
当期純利益		410,216			410,216
別途積立金の積立		—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			134	134	134
当期変動額合計	—	403,591	134	134	403,725
当期末残高	△132,879	6,334,562	222	222	6,334,784

当事業年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	837,440	1,117,380	1,117,380	3,000	333	1,618,000	2,891,288	4,512,621
当期変動額								
剰余金の配当							△6,624	△6,624
当期純利益							424,619	424,619
別途積立金の積立						200,000	△200,000	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	200,000	217,994	417,994
当期末残高	837,440	1,117,380	1,117,380	3,000	333	1,818,000	3,109,283	4,930,616

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△132,879	6,334,562	222	222	6,334,784
当期変動額					
剰余金の配当		△6,624			△6,624
当期純利益		424,619			424,619
別途積立金の積立		—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			52	52	52
当期変動額合計	—	417,994	52	52	418,046
当期末残高	△132,879	6,752,557	274	274	6,752,831

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	690,349	658,101
減価償却費	251,131	264,278
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,122	4,060
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	44,378	244,614
受取利息及び受取配当金	△44	△37
支払利息	54,342	49,454
為替差損益 (△は益)	△53	50
有形固定資産除却損	-	1,765
売上債権の増減額 (△は増加)	△39,496	△13,705
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△290,944	△377,620
仕入債務の増減額 (△は減少)	△468	769
その他	△49,857	101,171
小計	651,212	932,903
利息及び配当金の受取額	44	37
利息の支払額	△54,365	△49,503
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△196,711	△316,383
営業活動によるキャッシュ・フロー	400,179	567,054
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△272,338	△56,567
無形固定資産の取得による支出	△8,285	△2,470
敷金の差入による支出	△1,068	△3,412
敷金の回収による収入	1,240	9,764
投資活動によるキャッシュ・フロー	△280,451	△52,685
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	800,000	1,700,000
短期借入金の返済による支出	△400,000	△1,341,666
長期借入れによる収入	1,200,000	1,050,000
長期借入金の返済による支出	△1,676,672	△1,588,631
社債の償還による支出	△148,200	△148,000
配当金の支払額	△6,669	△6,643
財務活動によるキャッシュ・フロー	△231,541	△334,941
現金及び現金同等物に係る換算差額	53	86
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△111,760	179,514
現金及び現金同等物の期首残高	664,994	553,233
現金及び現金同等物の期末残高	553,233	732,748

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(退職給付債務計算方法の変更)

当社は、退職給付債務の計算方法について、従来まで簡便法によっておりましたが、従業員数の増加により退職給付債務の金額に重要性が生じたため、当事業年度末より原則法に変更しております。この変更に伴い、当事業年度末における退職給付引当金が239,139千円増加し、同額を退職給付費用として販売費及び一般管理費に計上しております。

(セグメント情報等)

当社は、中古品販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)		当事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	
1株当たり純資産額	956.23円	1株当たり純資産額	1,019.33円
1株当たり当期純利益	61.92円	1株当たり当期純利益	64.10円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	410,216	424,619
普通株式に係る当期純利益(千円)	410,216	424,619
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	6,624,762	6,624,762
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。